

Iwatani

Corporate Report 2018

コーポレートレポート





岩谷産業は、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、暮らしや社会へ様々な「ガス&エネルギー」をお届けしています。

LPガスを中心に暮らしを支える総合エネルギー事業、産業を支える産業ガス・機械事業を基幹事業として、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

当社は、「住みよい地球がイワタニの願いです」のスローガンを掲げ、究極のクリーンエネルギーである水素の普及などを通じて環境負荷低減に取り組んでおります。走行時に

CO₂を排出しない燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーションの整備や、再生可能エネルギーから発電した電気を用いて、世界最大規模のCO₂フリー水素を製造する「福島新エネ社会構想」にも参画するなど、水素エネルギー社会の実現に向けて取り組んでおります。

電力・ガスの小売自由化など、「ガス&エネルギー」を取り巻く情勢は大きく変化しています。今後も、新たな価値を提供し続け、総合エネルギー企業として持続的な成長を目指してまいります。

CONTENTS

ごあいさつ.....	1
What is 岩谷産業.....	2
総合エネルギー事業.....	7
産業ガス・機械事業.....	9
マテリアル事業.....	11
自然産業事業.....	12

SDGs	13
環境	15
社会	23
ガバナンス	27

企業理念

世の中に必要な人間となれ、 世の中に必要なものこそ栄える

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業者岩谷直治の事業哲学を表現したもので、ダーウィンの「進化論」をヒントに、社会や生活者の満足を追い続けようというものです。当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。その

象徴的な例がLPガス事業です。主婦の台所労働を軽減しつつ家庭の燃料革命を進めてきた当社のLPガスは、今や、暮らしに、事業に、アウトドアに、緊急時に信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいております。

企業スローガン

住みよい地球がイワタニの願いです



イワタニ企業倫理綱領

1. 顧客が求める新しい価値を創造し、社会に貢献します。
2. 関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。
3. 広く社会の共感、相互理解を得るために、積極的に企業情報を開示するとともに社会との対話を行います。
4. ゆとりと豊かさを実現するため、多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくります。
5. 「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、環境との共生をめざす企業活動を行います。
6. 国際的な視野に立った企業経営を行います。

中期経営計画「PLAN20」(2018～2020)

テーマ

「進化」と「創造」 エネルギー事業の更なる進化と顧客価値の創造

基本方針

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

基本戦略

1

エネルギー事業の進化

- エネルギー流通革命
- 水素エネルギー社会の推進
- 再生可能エネルギー事業の拡大

2

海外を含めた 新規事業の創造

- 産業ガス・機械事業とマテリアル事業の相乗効果による海外展開
- 成長分野での新規商材・サービスの開発
- 海外でのカートリッジガス事業の拡大

3

環境・社会・ガバナンスへの 取り組み強化

- 環境負荷の低減
- 産業・地域インフラを安心・安全に支える事業の推進
- ガバナンスの強化(コンプライアンスの徹底)

経営数値目標

経営指標

重要事業指標

経常利益	ROE (自己資本利益率)	ネット D/Eレシオ		LPガス 直売顧客数	国内外 カセットこんろ・ ボンベ販売数量	エアセパレート ガス販売数量	液化水素 販売数量
294億円	12.2%	0.73倍	2017年度 実績	90万戸	こんろ 3,333千台 ボンベ 103百万本	15億m ³	59百万m ³
330億円	10.0% 以上	0.7倍	PLAN20 目標値	100万戸	こんろ 4,400千台 ボンベ 137百万本	17億m ³	90百万m ³

総合エネルギー事業

①M&Aによる直売顧客数の拡大

(LPガス直売顧客数)

2017年度 90万戸→2020年度 100万戸

②ガス機器・生活商材(サービス)等の拡大

(売上) 2017年度 740億円→2020年度 900億円

③新商品開発、新需要創出による

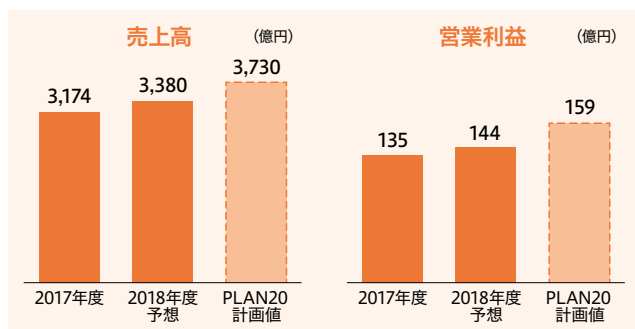
カートリッジガス事業の拡大

(国内販売数量(こんろ・ボンベ))

2017年度 1,998千台・65百万本→2020年度 2,500千台・86百万本

(海外販売数量(こんろ・ボンベ))

2017年度 1,335千台・38百万本→2020年度 1,900千台・51百万本



産業ガス・機械事業

①水素事業の拡大

水素エネルギー社会普及に向けた取り組み推進(液化水素販売数量)

2017年度 59百万m³→2020年度 90百万m³

②エアセパレートガスの拡販及び機械事業の拡大

(エアセパレートガス販売数量)

2017年度 15億m³→2020年度 17億m³

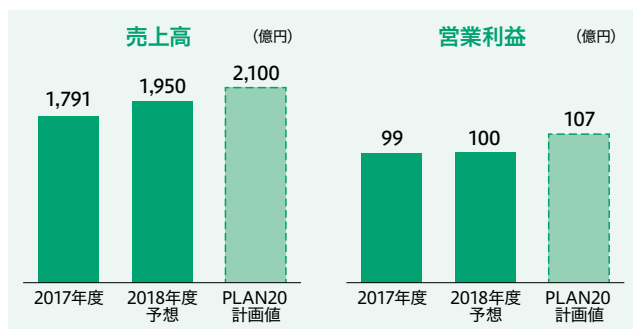
③ヘリウム事業の収益力強化

国内外での直売強化(ヘリウム直売数量は2017年度比1.2倍へ伸長)

／コンテナ投資による安定供給能力の強化／コンテナ管理システムの活用による顧客サービス向上とコストダウン

④海外事業の拡大

成長産業への積極的な投資による事業規模拡大／欧米市場へ参入



マテリアル事業

①新規事業の拡大

○バイオマス事業(PKS)

(販売数量)2017年度 11万トン→2020年度 50万トン

(売上)2017年度 12億円→2020年度 64億円

○低環境負荷PET樹脂(アルミ・バイオPET樹脂)

(売上)2017年度 11億円→2020年度 100億円

○EV関連等電池材料

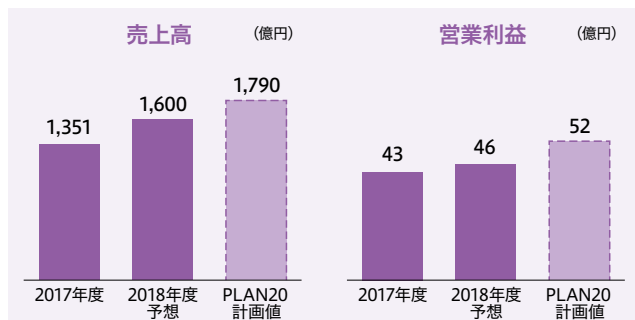
(売上)2017年度 65億円→2020年度 140億円

○ナノニッケル

マイクロ波化学(株)と資本業務提携

②海外事業の拡大

東南アジアでの金属加工事業拡大(売上)2020年度 50億円



自然産業事業

①国内外での冷凍食品の拡販

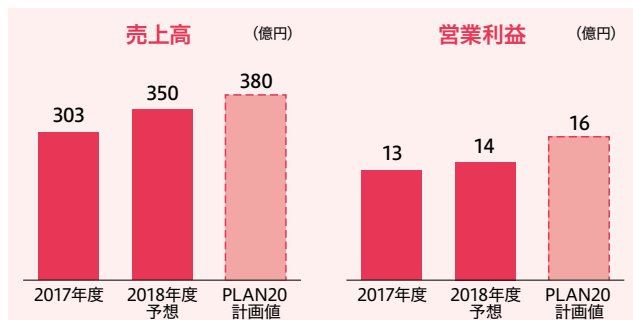
(販売数量)2017年度 38千トン→2020年度 55千トン

独自の冷凍技術の活用／パートナーとの協業による商品開発

②種豚シェアの拡大

(国内シェア)2017年度 12%→2020年度 20%

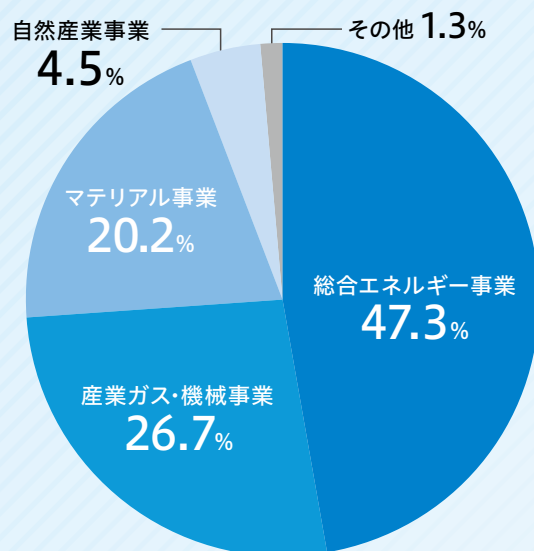
大手顧客への拡販／顧客の農場生産管理支援サービスの拡充



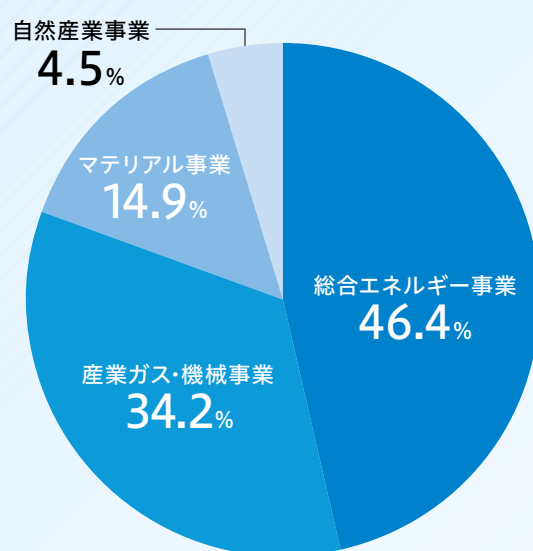
岩谷産業の紹介

2017年度経営成績

売上高【連結】6,707億円
(2018年3月期)



営業利益【連結】271億円
(2018年3月期) ※その他調整額を含んでおりません。



4つの事業 ガス&エネルギーがコア事業

コア事業



総合エネルギー

- LPガス事業 ● 都市ガス保安・機器販売事業
- カートリッジガス事業



産業ガス・機械事業

- 産業ガス事業(水素事業含む) ● 産業機械事業



マテリアル事業

- 機能樹脂事業 ● 資源・新素材事業 ● 金属事業
- 電子マテリアル事業

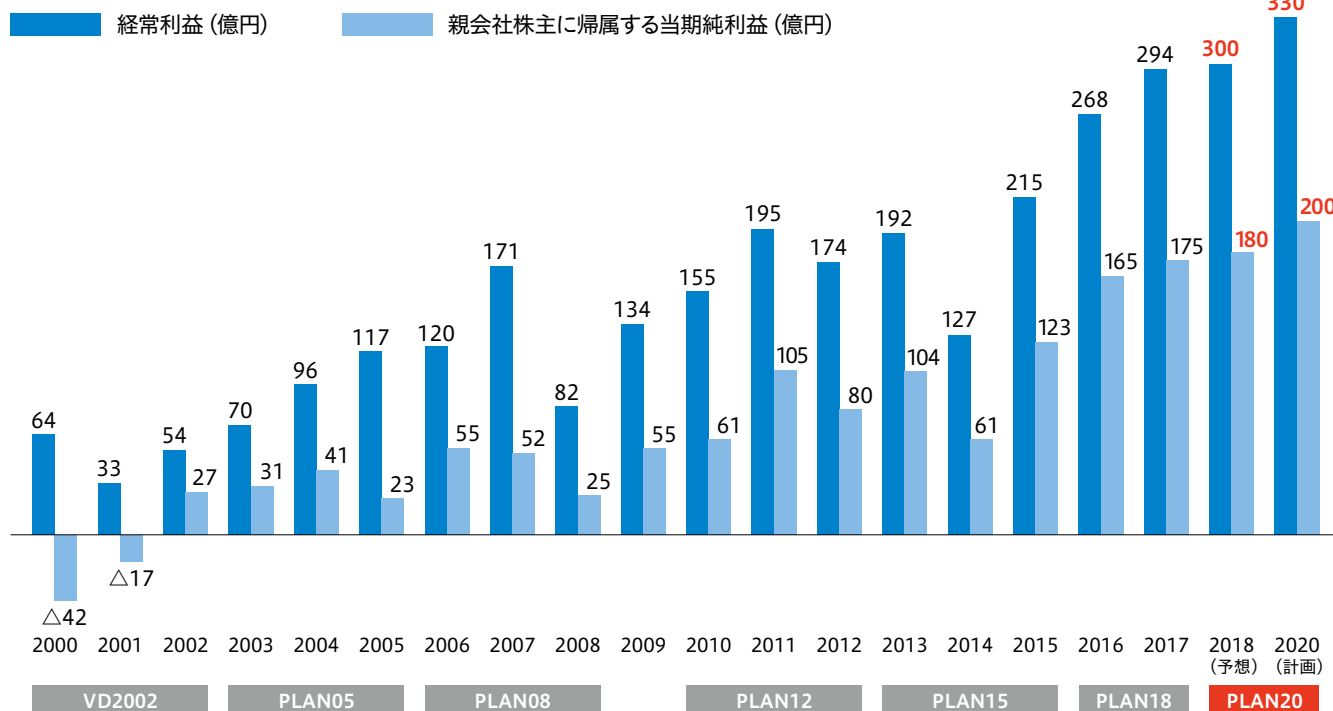


自然産業事業

- 食品事業 ● 農業・畜産事業 ● 環境衛生事業

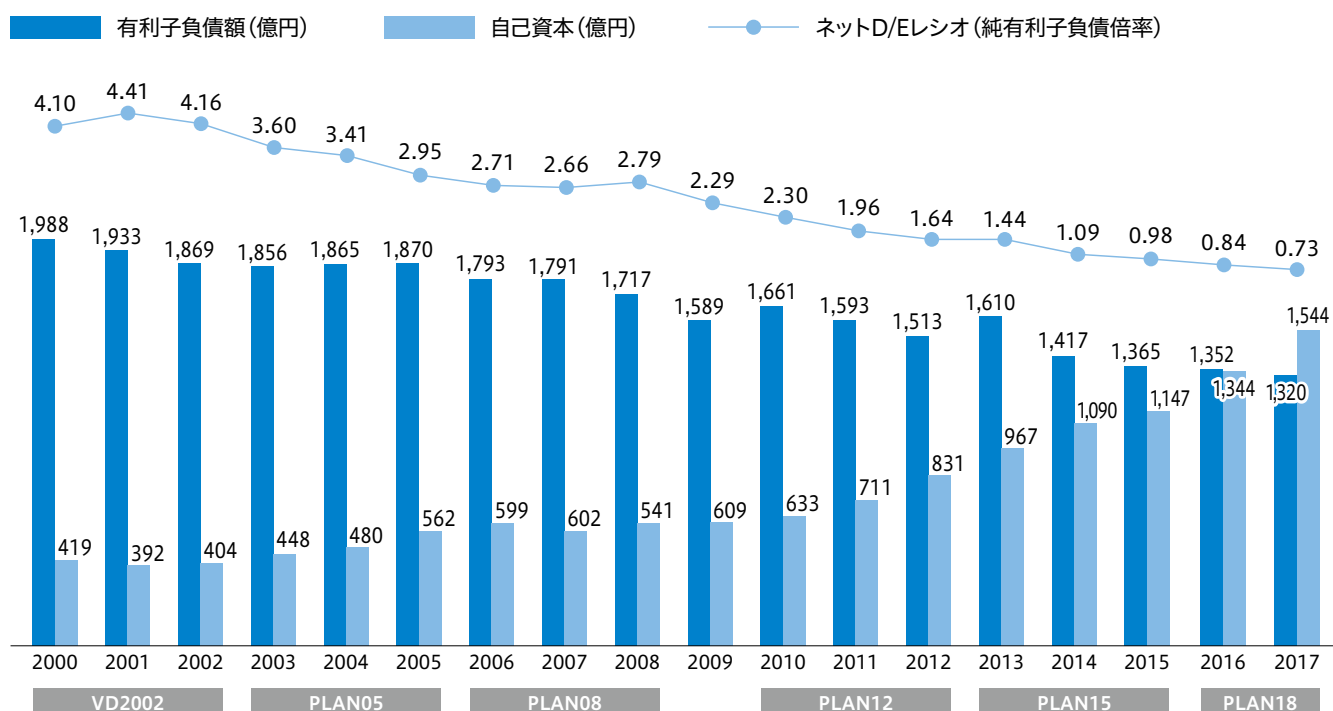
収益力

収益は右肩上がりで見込



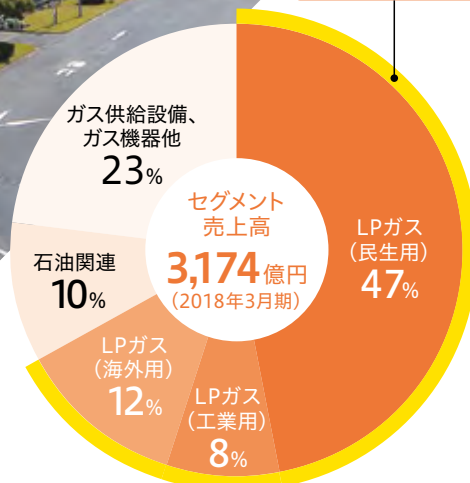
財務体質

財務体質は改善し、ネットD/Eレシオは0.73倍に





主力はLPガス



総合エネルギー事業

総合エネルギー事業では、全国のご家庭にMaruiGasブランドとしてお届けしている民生用のLPガスや、工場で使用される産業用のLPガス・LNGを販売しています。また、カセットこんろ・ボンベや富士の湧水などの生活関連商品やガス関連機器・都市ガスの保安サービスなどをお客様に提供し、暮らしのインフラを支えています。

全国ブランド MaruiGas

当社は、LPガスの輸入から小売まで一貫した供給体制を持ち、全国展開している日本で唯一のLPガス事業者です。また、全国に約400カ所の拠点を有しており、その販売・物流・保安体制を活かし、きめ細やかで質の高いサービスを全国で提供しています。



MaruiGas
全国のユーザー
約**310**万戸



国内No.1※1の顧客基盤

当社のLPガス「マルキガス」は、全国で約310万戸の家庭にご利用いただいております。また、そのうち、直売顧客数は90万戸で、小売部門においても国内トップシェアとなっています。当社は、LPガス小売事業者のM&Aを通じて小売事業のさらなる強化を図ります。

当社のLPガス販売実績

	小売	卸売
業界順位	1位 /18,516社	1位 /1,100社
シェア	3.7%	12.6%
マルキガス利用世帯数	90万戸	約310万戸

※1: 2018年3月末時点でのLPガスの小売と卸売における国内販売シェア(自社調べ)

2018年3月末時点

都市ガス・電力事業への参入

当社は、LPガス事業に加え、2016年から電力事業、2017年から都市ガス事業に参入しました。都市ガス事業については、40万戸（2018年3月末時点）の顧客に対して保安サービスを開始しており、LPガスだけでなく都市ガスエリアでも顧客基盤の拡大に努めています。



「イワタニでんき」と「関電ガスサポートショップ」のロゴ

多様な商品の販売・サービス

当社は、ガス・電力を扱う総合エネルギー事業者として、全国で顧客を拡大するとともに、その顧客に対してガス機器や保安サービス、宅配水などのB to C商品といった様々な商品・サービスを提供しています。

商品の一例



ガス給湯器



ガラストップコンロ



ガス警報器（みはり）



ALALAシリーズ



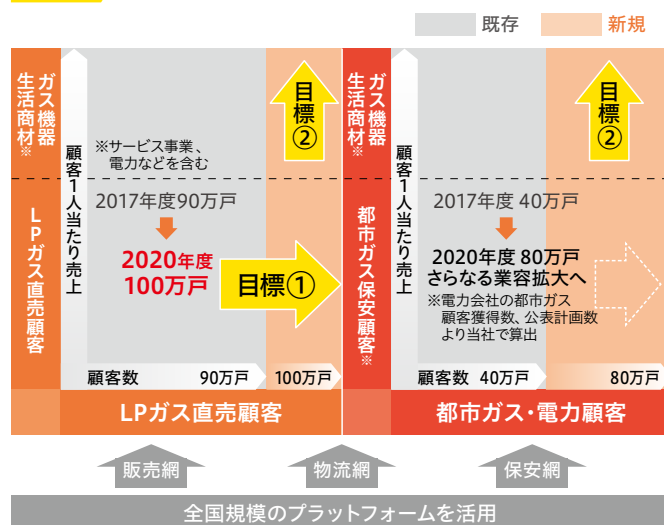
富士の湧水



健康食品シリーズ

目標① M&Aによる直売顧客数の拡大

目標② ガス機器・生活商材（サービス）などの拡大



国内No.1※2のカートリッジガス事業

当社はカセットフーの発売開始以来、お客様のニーズを追求し、商品開発することでカセットこんろ・ボンベともに国内トップシェアの地位を築いております。また、焼肉グリルやアウトドア向けカセットこんろを開発することで、冬の鍋料理以外の需要開拓にも取り組んでいます。

海外では、中国に製造拠点を持っており、成長する中国市場で拡販を進めるとともに、東南アジアへの事業展開を図ります。

※2:2018年3月末時点でのカセットこんろとボンベの国内販売シェア（自社調べ）



イワタニカセットガス



カセットガス スモークレス焼肉グリル "やきまる"



カセットフー スーパー達人スリム



カセットフー タフまる



カセットガス スタンドBBQグリル グリルスター

国内シェア
こんろ 75%
ボンベ 45%
2018年3月末
時点



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業では、エアセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス事業と、各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械事業を展開しています。長年培ってきた技術力と、ガス・機械の幅広いラインアップによりお客様のニーズに合わせた提案を行い、産業全体を支えています。

国内No.1※1のヘリウム事業

ヘリウムは限られた天然ガス田から産出される希少資源。供給ソースの確保が重要なカギとなります。

当社は米国とカタールの2カ国から調達しており、世界シェアは8%になります。この調達力と物流網を活かし、シェア50%を占める日本市場をはじめ、中国・東南アジアで販売を強化しています。

※1: 2018年3月末時点でのヘリウム国内販売シェア(自社調べ)



神戸港に入港したヘリウムコンテナの様子

ヘリウム
国内シェア
50%
(世界シェア8%)

ヘリウムの安定供給に向けた取り組み

国内外でのヘリウム販売数量は5年のあいだに3倍に伸長しました。販売拡大に合わせ、安定供給体制の整備も進めています。国内では茨城県稲敷郡、海外では中国陝西省西安市で新たなヘリウムセンターを2019年度中に完工させる予定です。



ヘリウム供給拠点(ヘリウムセンター)

国内No.1※2の水素事業

当社と水素の出会いはいは1941年。当社の水素事業は、長い歴史に基づく経験とノウハウを有しています。特に近年は、当社が100%のシェアを持つ液化水素の販売数量が着実に増加しており、国内シェアはこの10年間で約2倍の70%まで拡大しました。

液化水素プラント稼働状況

2006年：(株)ハイドロエッジ
2009年：岩谷瓦斯(株) 千葉工場
2013年：山口リキッドハイドロジェン(株)

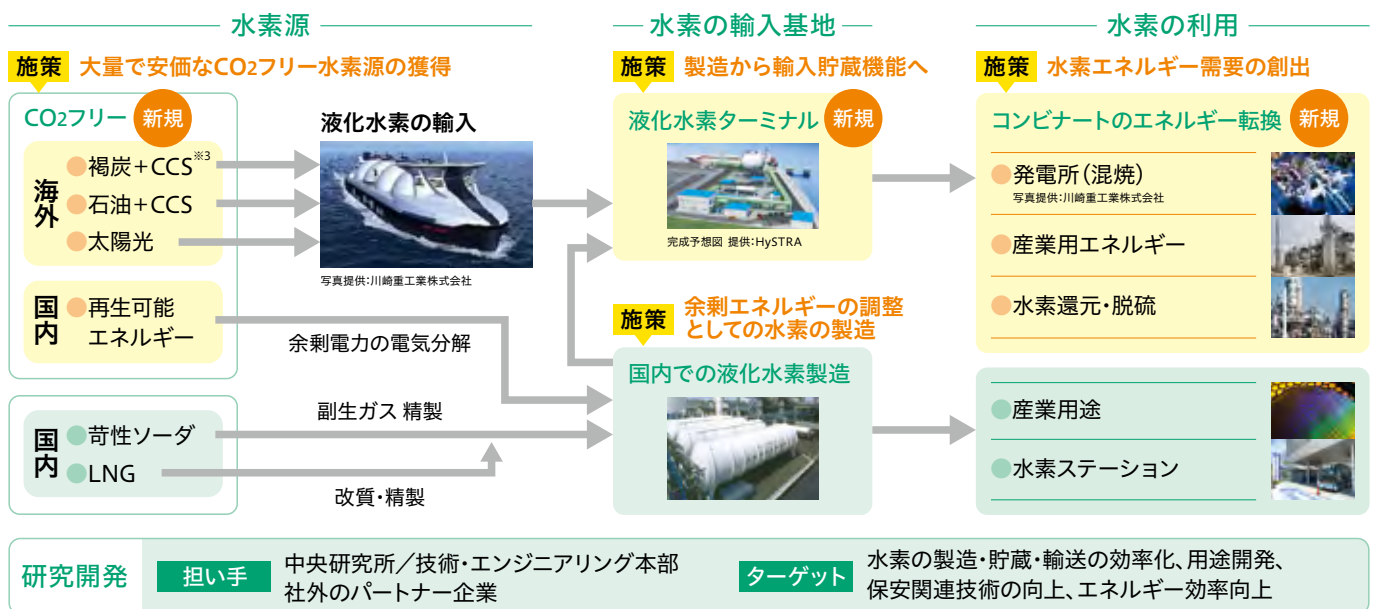
■ 圧縮水素
■ 液化水素

※2：2018年3月末時点での圧縮水素と液化水素における国内販売シェア（自社調べ）

日本国内の水素販売数量推移と当社シェア



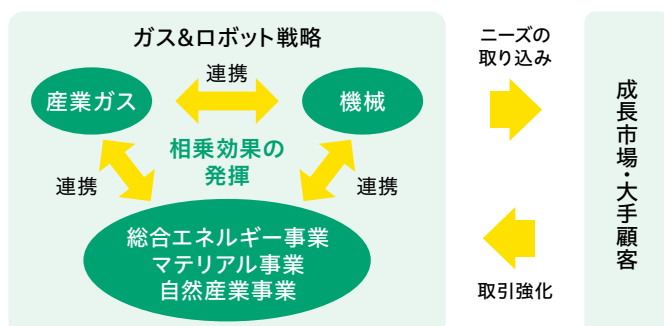
水素事業の将来ビジョン



※3：CCS=CO₂の回収・貯留。褐炭や石油から水素をつくる際に排出されるCO₂を回収して貯めておくこと。

ガスと機械のシナジー

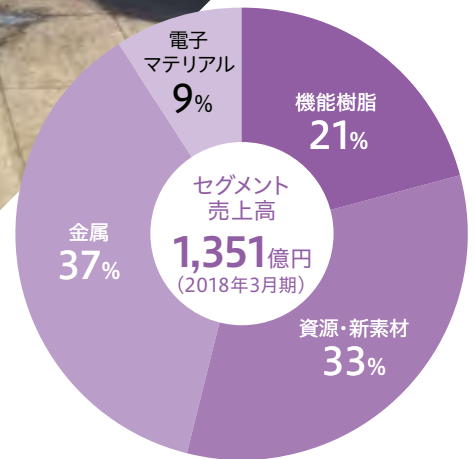
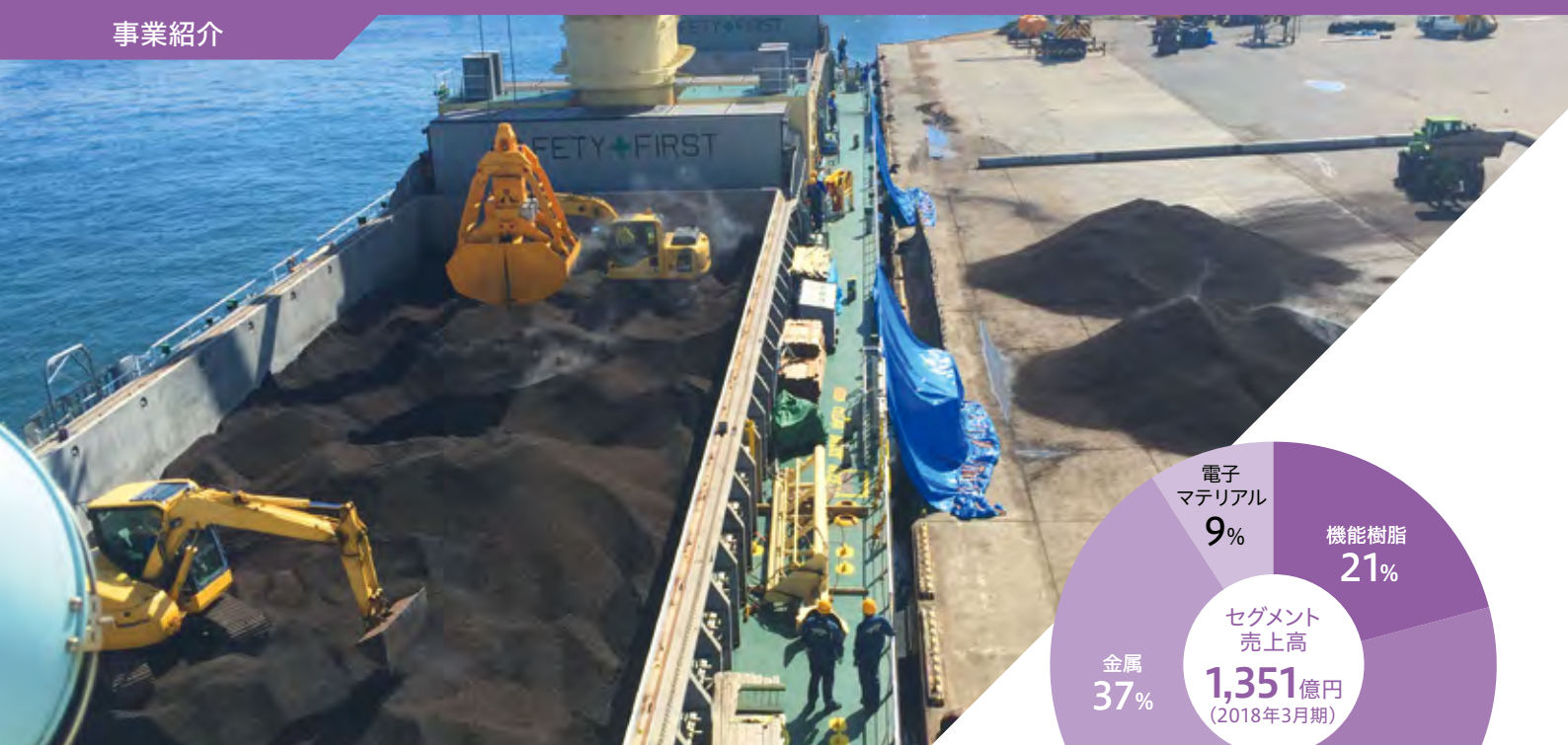
当社は産業ガスだけではなく、機械設備についても溶接用ロボットや半導体製造設備など、豊富なラインアップを揃えています。産業ガスと機械設備を合わせた最適なお提案を行うことで、ガス&ロボットによるシナジーを発揮し、他社にはない事業展開を行っています。



国内でのノウハウを活かした海外での事業拡大

当社がこれまで培ってきた技術・ノウハウと海外ネットワークを活かし、国内だけでなく海外でも事業拡大を図っていきます。また、他の事業部門とも組織横断的に連携を図ることで、事業間でのシナジー効果の発揮を目指します。





マテリアル事業

マテリアル事業は、樹脂原料や樹脂製品を扱う「機能樹脂部門」、ミネラルサンドなどの資源を扱う「資源・新素材部門」、ステンレスや非鉄金属などを扱う「金属部門」、電子材料などを扱う「電子マテリアル部門」の4部門で構成され、モノづくりに必要な原料・部材などを取り扱っています。

ニッチでNo.1を目指して

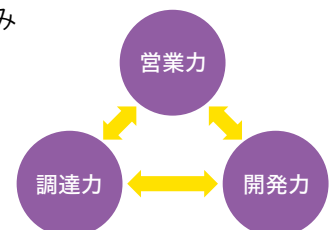
マテリアル事業では、競争の少ない当社の強みが発揮できる分野に絞り込み、その分野でNo.1になることを目指しています。例えば、2輪マフラー向け耐熱塗料は世界シェア30%、鉱物原料であるチタン・ジルコンは国内シェア30%を占めています。



耐熱塗料

営業力と調達力・開発力

当社の強みは「営業力」です。営業力を背景とした仕入先・販売先との信頼関係が「調達力」と「開発力」につながり、新たな独自商品を次々と生み出しています。



成長が期待される商品群 (バイオマス燃料・低環境負荷PET樹脂・ナノニッケル)

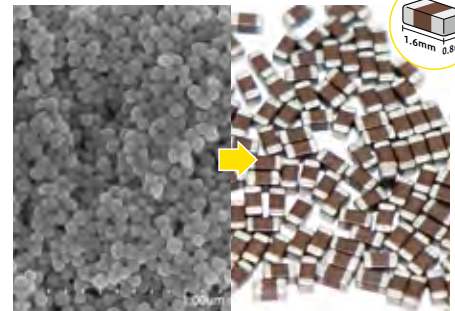
環境・エレクトロニクス・自動車などの成長が期待される分野に向けて様々なパートナーとともに商品開発を行っています。



バイオマス燃料のPKS (パーム椰子殻)



低環境負荷PET樹脂



ナノニッケル(セラミックコンデンサの電極材料)



自然産業事業

自然産業事業の主力商品である冷凍食品は、液化窒素などの冷熱を利用した事業・商品開発の一環としてスタートしました。現在では、野菜や惣菜などの冷凍野菜に加え、冷凍粉碎技術によるごま、スッポン商品や健康補助食品の販売、種豚事業、植物工場や農業機械・資材などの販売事業を展開しています。

独自の冷凍技術を活かした冷凍食品事業

冷凍野菜の鮮度・おいしさを保つ当社独自の「フレッシュアイ製法」を活かし、省力化ニーズに対応した商品開発と、新たな販路開拓による販売拡大に取り組んでいます。



冷凍食品



健康食品シリーズ

トップシェアの種豚事業

世界最大の種豚会社であるPIC社 (Pig Improvement Company) の日本における総代理店として、種豚事業に取り組んでいます。大手事業者との提携により、現在の国内シェア12%を20%まで拡大します。

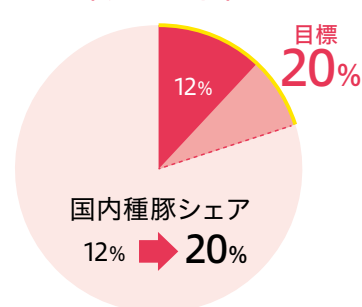


イワタニ・ケンボロー(株)「田代農場」



大型畜産設備

〈今後の目標〉



SDGs(持続可能な開発目標)に向けて

世界では、気候変動や資源枯渇などの環境問題が深刻化し、世界各地で異常気象などが引き起こされることで、社会活動や経済に甚大な打撃を及ぼしています。

国内では、少子高齢化社会が本格的に到来し、労働人口の減少により経済へ悪影響を及ぼしています。地方では過疎化が進み、地方経済や第一次産業の衰退、限界集落や独居老人の増加といった問題が起きています。

地球温暖化などの環境問題の解決に向けては、究極のクリーンエネルギーである水素や、バイオマスエネルギーの普及を促進するとともに低環境負荷PET樹脂への転換を図っていきます。

また、LPガスや産業ガスを安心・安全にお届けすることで、皆様の暮らしや産業のインフラを支えています。当社の事業基盤を活かし、皆様の健康で快適な暮らしに役立つ商品・サービスをこれからも提供していきます。

当社グループは、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、ガス&エネルギーを軸とした当社の事業を通じて、国内外での環境・社会問題の解決や、ガバナンスの強化に向けて取り組んでいきます。

ESGで企業が求められること

E nvironment(環境)

- 環境ビジネスへの取り組み
- 廃棄物の削減、CO₂削減
- 生物多様性の保全 など

S ocial(社会)

- 地域社会への貢献
- ワークライフバランス
ダイバーシティ
- 人材育成 など

G overnance(ガバナンス)

- 業務執行・監督体制
- 監査体制
- リスク管理体制
- コンプライアンス

SDGs(エスディーゼーズ)とは

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」のことで、17のゴール、169のターゲットから構成されています。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、先進国・途上国・政府・関係機関・企業など、全ての関係者による行動が求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



財務情報

中期経営計画 「PLAN20」 (2020年度)

売上高
8,080億円

営業利益
315億円

経営数値目標

経常利益
330億円

ROE
10.0%以上

ネット
D/Eレシオ
0.7倍

E S G (環境・社会・ガバナンス)とSDGsへの対応

Environment

Social

Iwatani

主な事業

事業に関連するSDGs



総合エネルギー事業

- LPガス事業
- 都市ガス保安・機器販売事業
- カートリッジガス事業



産業ガス・機械事業

- 産業ガス事業(水素事業含む)
- 産業機械事業



マテリアル事業

- 機能樹脂事業
- 資源・新素材事業
- 金属事業 ○電子マテリアル事業



自然産業事業

- 食品事業
- 農業・畜産事業
- 環境衛生事業



その他

- 中央研究所
- 社会貢献活動



Governance

ガバナンス

- 業務執行・監督体制
- 監査体制
- リスク管理体制
- コンプライアンス

事業活動を通じた環境への取り組み

当社は、「住みよい地球がイワタニの願いです」のスローガンを掲げ、水素の普及などを通じて環境負荷低減に取り組んでいます。

日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM)

「日本水素ステーションネットワーク合同会社(略称「JHyM」ジェイハイム)」は、燃料電池自動車(FCV)向け水素ステーションの本格整備を目的に、当社をはじめ国内の自動車、エネルギー、金融関連企業11社が参画し、2018年に設立されました。JHyMは協業により戦略的な水素ステーションの整備や効率的な運営に取り組み、FCVの普及を目指しています。当社はインフラを担う事業者として、水素ステーションの建設・運営、機器・システムの標準化などに取り組み、水素ステーションの拡充に貢献しています。



新会社設立のプレス発表会

水素協議会(Hydrogen Council)

当社は、世界のエネルギー・運輸・製造業のリーディングカンパニー53社※1で構成する「水素協議会(Hydrogen Council)」に参画しています。水素協議会は世界的な水素利用の促進を図るため、各国の政策立案者、ビジネス界、水素を利用する企業、国際組織、市民団体などの各方面の関係者と協働して水素利用の推奨策や効果的な実行計画を策定し、共同目標の達成を目指しています。当社は水素協議会の活動に取り組むことで世界規模の水素ビジョンを共有するとともに、その早期実現を図るため、引き続き日本における水素エネルギーの利用拡大へ向けた取り組みに力を注いでまいります。

※1:2018年9月末現在



2018年9月 サンフランシスコでのCEOミーティング

福島新エネ社会構想

国及び福島県は、福島を再生可能エネルギー先駆けの地とすべく「福島新エネ社会構想」を推進し、再生可能エネルギーの導入拡大や水素社会実現に向けたモデル構築を目指しています。当社は、東芝エネルギーシステムズ(株)、東北電力(株)とともに、この構想が進める再生可能エネルギー利用水素プロジェクト※2を受託。太陽光で発電した電力を一旦水素に変換して貯蔵し、地域の電力系統の調整力として活用する実証に取り組んでいます。1万kW級の水素製造装置を備えた水素エネルギーシステムを福島県浪江町に建設し、さらに実証を進める予定です。

※2:本プロジェクトは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)受託事業です。



水素製造装置の完成予想図 提供:東芝エネルギーシステムズ(株)

CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)

2016年、当社及び川崎重工業(株)、シェルジャパン(株)、電源開発(株)の4社は、「技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構」(略称「HySTRA」ハISTRA)を設立し、オーストラリアの大地に眠る未利用資源「褐炭(=低品位な石炭)」を現地でガス化して水素を製造し、液化して大量輸送する技術実証を開始しました。この実証プロジェクトは、利用時だけでなく製造・輸送時もCO₂の排出がない「CO₂フリー水素」の国境を越えたサプライチェーンの構築及び商用化を目指すものです。当社は、このプロジェクトで液化水素積荷基地の建設及び運用評価を担当しています。



液化水素荷揚げターミナルの完成予想図 提供:HySTRA

北九州水素タウン

当社は、北九州市が推進する「北九州水素タウン実証・PR事業」に参画し、純水素型燃料電池の実用化へ向けた取り組みを進めています。「北九州水素タウン」は隣接する工場から発生する副生水素を利用し、タウン内の住宅や施設に設置した純水素型燃料電池を使ってエネルギー供給を行っています。現在、燃料電池の主流は、使用する水素をLPガスや都市ガスからつくる「改質型」ですが、当社はタウン内に供給される水素を使用する、改質を必要としない高効率でコンパクトな「純水素型」燃料電池の耐久性などの検証を進めています。



北九州水素タウン 提供:北九州市

イワタニ水素エネルギーフォーラム

水素エネルギー社会の早期実現には、水素に関する幅広い分野の企業・団体・個人の方々の理解や協力、提携などが不可欠との考えから、当社では、水素エネルギー普及の機運を盛り上げ、ネットワークづくりの「場」を提供することを目的に、2006年から毎年、大阪と東京の2会場で「イワタニ水素エネルギーフォーラム」を開催しています。2018年は、「水素の広がる用途とその最前線」をテーマに、関連する分野の有識者による特別講演が行われ、ご参加いただいた方々との活発な質疑応答も行われました。



第12回イワタニ水素エネルギーフォーラム

液化天然ガス(LNG)への燃料転換

産業分野を中心に石炭・石油からLPガス・天然ガスへ、燃料転換のニーズが高まっています。LPガス・天然ガスは、化石エネルギーの中でCO₂排出量が少なく燃焼時の排出ガスもクリーンな環境特性に優れたエネルギーです。埋蔵量が豊富なことから供給安定性にも優れています。当社は、液化天然ガス(LNG)の輸送・貯蔵・供給・保安の全てをグループ内で行い、導管のない地域へはLNGローリーとサテライト設備を使って安定供給を行っています。



LNGサテライト設備(甲賀エナジー(株))

再生可能エネルギー「バイオマス燃料」

バイオマス発電は、植物由来の有機性資源(バイオマス)を燃焼させて発電するものです。燃焼時にCO₂を排出しますが、植物は成長過程の光合成でCO₂を吸収するため、トータルでCO₂を増加させません(カーボン・ニュートラル)。このためバイオマスは再生可能エネルギーの一つとして期待されています。当社は、バイオマス発電の燃料に適したPKS(Palm Kernel Shell:パーム椰子殻)をインドネシアやマレーシアから輸入。国内販売に際しては、岩谷産業中央研究所が開発した10項目にわたる分析技術を活用して確かな品質管理を行い、市場に供給しています。



バイオマス燃料のPKS(パーム椰子殻)

地球環境に優しい「PET樹脂」

「バイオマスPET」は、PET樹脂の粗原料の30%を構成する石油由来のモノエチレングリコール(MEG)を非可食のサトウキビ由来(バイオMEG)に置き換えたもので、化石資源の利用低減や焼却処分時のCO₂排出量削減を可能にします。当社は、このバイオMEGをインドから調達し、タイの樹脂メーカーでPET樹脂を製造し、市場に供給しています。また、PET樹脂の製造過程に欠かせない触媒に重金属を含まないアルミニウム触媒を用いた「アルミPET」も製造・供給。リサイクル適性や環境負荷低減に優れたPET樹脂として注目されています。



バイオマスPETを原料にしたボトル

フロンを一切使用していない「ノンフロンダストブロー」

当社のグループ会社であるエヌ・ケイ・ケイ(株)は、オゾン層を破壊するフロンを一切使用していない「ノンフロンダストブロー」を開発、供給しています。パソコンのキーボードなどのホコリ除去に使われるダストブローですが、現在一般的に使われている代替フロン「HFC-134a」はオゾン層を直接破壊しないものの、その地球温暖化係数は1430と極めて高く、一方、「ノンフロンダストブロー」は、地球温暖化係数1以下を実現しています。本製品は地球環境に優しい製品として、2007年「地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞しています。



ノンフロンダストブロー

環境対応型溶断用混合ガス「ハイドロカット®」

当社が開発・製造する「ハイドロカット®」は、燃焼時にCO₂を発生しない水素ガスをベースに炭化水素系ガスを混合し、より性能を高めた環境対応型溶断用混合ガスです。従来のアセチレンと同様に使用でき、しかもアセチレンと比較してCO₂の排出量を約70%削減できます。優れた安全性や作業性を備えるとともに、逆火、煤、輻射熱の軽減を実現。鉄鋼、造船、建設、自動車などの幅広い業種で作業環境の改善に貢献しています。当社では、姫路と千葉、二つの製造プラントから全国へ安定した供給体制を確立しています。

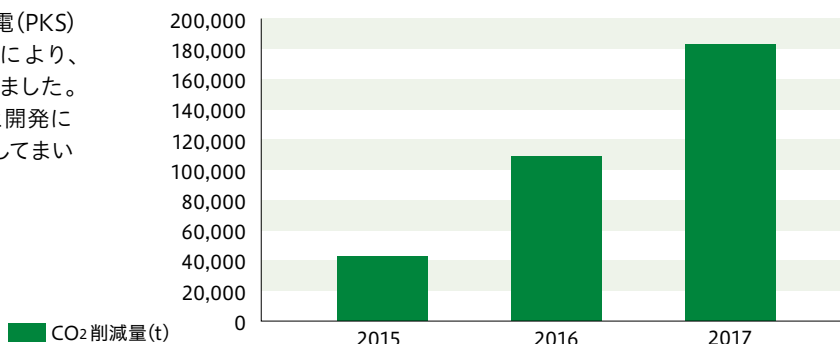


ハイドロカット®

地球温暖化防止／CO₂排出削減

事業活動を通じてCO₂排出削減に貢献しています。

LPG及びLNG燃料転換やバイオマス発電(PKS)及びバイオマスPET樹脂などの拡販により、2017年度は約18万tのCO₂を削減しました。今後もクリーンエネルギーなどの拡販と開発に積極的に取り組み、温暖化防止に貢献してまいります。

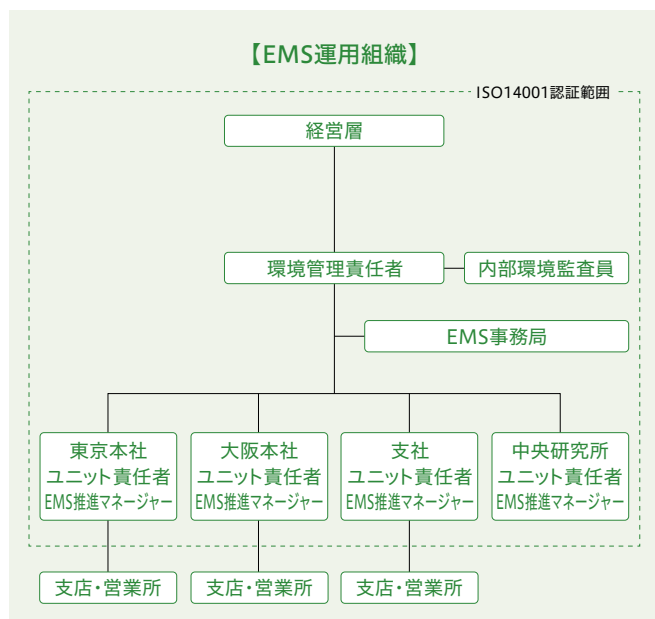


環境マネジメントシステム

当社は環境活動にグループをあげて取り組んでいます。より大きな成果をあげるために、組織や体制の強化を図り、また、従業員の意識の向上にも力を注いでいます。その結果、2017年度も着実な成果をあげることができました。

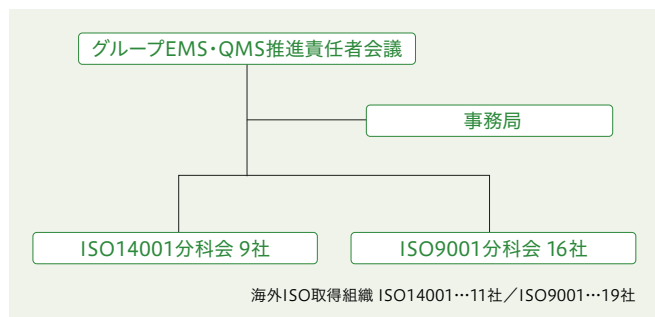
環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステム(EMS)は、東京・大阪両本社、中央研究所並びに全国6か所の基幹拠点でISO14001認証を取得(人員の7割強をカバー)しています。また、認証範囲外の支店・営業所においても、本社・基幹拠点の指導のもとに管理体制を整えています。環境マネジメントの重要事項は「災害対応・環境委員会」で審議され、実行に移されます。



グループEMS・QMS推進責任者会議

2001年度より、ISOを取得している主要子会社・関係会社を組織した「グループEMS・QMS推進責任者会議」を定期的に開催し、方向性の統一・情報交換・指導などを行うことで当社グループの環境管理体制の強化を図っています。



内部環境監査・外部審査

EMSの内部環境監査は、年2回、社内全ユニットを対象に実施しており、発見された不適合はすぐに改善が行われます。2017年度は9月と2月に実施し、重大な不適合は発見されませんでした。また、2017年10月には高圧ガス保安協会によるISO14001の定期審査を受審し、EMSの運用状況は良好との評価を受けました。

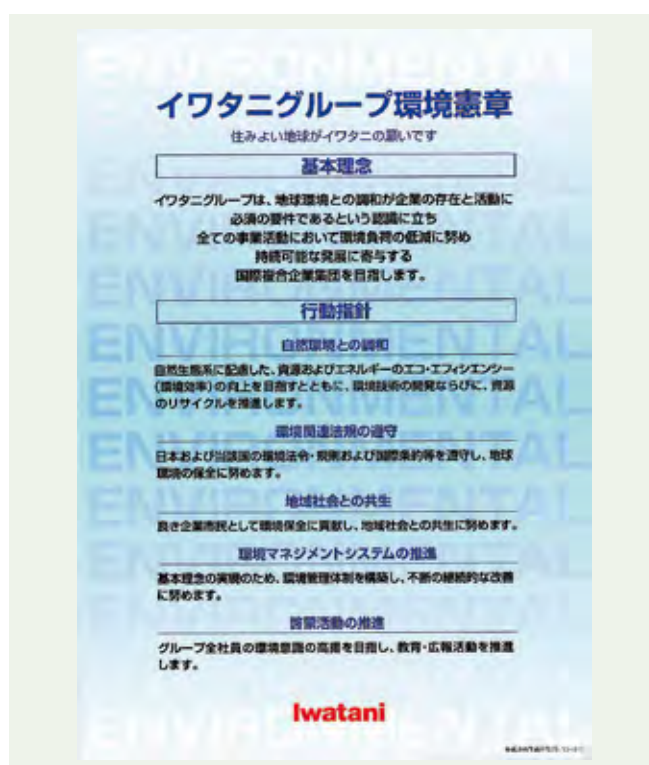
環境教育

当社では、社員の環境意識向上のため、下に記載の教育を実施しています。

教育名	時期	教育内容
入門教育	新入社員研修	環境問題全般、EMSの概要、環境活動の利点
階層別教育	管理職研修	環境関連法規の要求内容及び事業との関連
ユニット教育	年度始め	環境目標、環境活動の手順、法規遵守手順
フォローアップ	随時	社内LANによる情報提供、理解確認のテスト

環境憲章

当社は、1998年、イワタニグループ環境憲章を策定し、グループをあげてその実践に努めています。



環境関連法規の遵守

環境関連法規について、関連業務に従事している社員への周知と遵守の徹底を図っており、2017年度は不遵守事例はありませんでした。

2017年度の環境関連法規一覧

当社の事業に係る主な環境法規	適用対象例	遵守状況
高圧ガス保安法	高圧ガスの販売	適
毒物及び劇物取締法	アンモニアなどの販売	適
労働安全衛生法	酸化エチレンなどの販売	適
廃棄物処理法	産業廃棄物の排出	適
省エネ法	貨物運送の委託	適
容器包装リサイクル法	カセットクーラーなどの販売	適
食品リサイクル法	食品廃棄物の排出	適
大気汚染防止法	ボイラーの使用	適
フロン排出抑制法	フロン機器の管理	適

品質保証

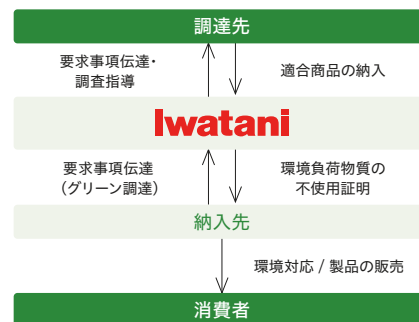
当社は商社であると同時にガスメーカーでもあり、自社製品として出荷するガスの品質には万全を期しております。お客様が要求されるグリーン調達基準に基づき、商品部及び品質保証部が協働でその対応に取り組んでいます。さらにその運用に関しては、例えば産業ガスについては、中央研究所が分析面などでサポートする体制を整えています。また、当社グループのセパレートガスプラントは、品質マネジメントの国際規格であるISO9001認証を取得し、高水準の品質管理体制を構築しています。

プラント	ISO9001	ISO14001
岩谷瓦斯(株) 甲府工場	○	○
エア・ケミカルズ(株) 喜連川プラント	○	○
山陽エア・ケミカルズ(株) 大竹工場	○	—
北陸エア・ケミカルズ(株) 敦賀支店	○	—
(株)ハイドロエッジ	○	—

グリーン調達の実施

RoHS、ELV、REACHなどのEU指令による化学物質規制は、日本から輸出されるものであっても、EU域内で販売される商品すべてに適用されます。このため、欧州を市場とするメーカーは、使用する部品や原材料の履歴を詳しく調査し、規制対象となっている化学物質が製品に含まれることのないよう、購入品を厳しく管理(いわゆるグリーン調達)しています。当社も、ソニーグリーンパートナーをはじめとする取引先各社の要求事項に応えるため、納入品について環境負荷物質の含有に関する調査を実施しています。仕入先に対してはグリーン調達を行うことで、販売先に対しては品質保証・環境負荷物質不使用証明などを行うことで、サプライチェーンのグリーン化に貢献しています。

サプライチェーンのグリーン化



物流面の取り組み

当社は2006年度に「省エネ法」※に基づく特定荷主に指定され、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト、エコドライブの推進、デジタルタコグラフの導入などにより、輸送効率改善に取り組んでいます。



※エネルギーの使用の合理化に関する法律

生物多様性の保全

環境良品「ALALA」は、天然植物由来の洗浄成分を使用している環境にやさしい洗剤です。本製品は製造過程から使用後まで環境へ配慮した負荷をかけない特長があります。また、公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会に加盟しており、美しい自然を守るトラスト活動や、絶滅の危機に瀕している生き物の生息地を保護する生き物トラストなど、自然生態系保護活動の支援も行っています。



環境良品 ALALAシリーズ

環境パフォーマンスデータ

当社の企業活動が環境に与える負荷をより減らしていくため、環境パフォーマンスの把握と改善に努めています。

2017年度環境目標・実績／2018年度環境目標

当社のEMSでは、環境目標を毎年設定しています。2017年度の実績、2018年度の環境目標は以下の表の通りです。2017年度は「改正省エネ法特定荷主規制に基づく物流の合理化による環境負荷の削減」が目標未達となりましたが、「環境活動の推進」「工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底」「改正省エネ法事業者（企業）単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減」及び「焼却ゴミ排出量の削減」の4項目については目標を達成することができました。

No.	項目	2017年度環境目標・実績		2018年度環境目標
		目標	実績	
1	環境良品の普及拡大	100ポイント	98.7ポイント	環境良品の普及拡大 100ポイント
2	環境活動の推進	9,000ポイント	11,803ポイント	環境活動の推進 9,000ポイント
3	営業車の環境負荷の削減：LPG車配備	30台	27台	営業車などの環境負荷の削減 低公害車配備 25台
4	配送車などの環境負荷の削減：LPG車配備	50台	37台	
5	工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規の違反事項なし	工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底
6	改正省エネ法特定荷主規制に基づく物流の合理化による環境負荷の削減	輸送時のエネルギー使用効率の改善 [5年度間(2013～2017)平均の効率改善1%]	輸送時のエネルギー使用効率の改善 [5年度間(2013～2017)平均の効率改善13.1%増]	輸送時のエネルギー使用効率の改善 [5年度間(2014～2018)平均の効率改善1%]
7	改正省エネ法事業者（企業）単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減	全社対象エネルギー使用効率の改善 [5年度間(2013～2017)平均の効率改善1%]	全社対象エネルギー使用効率の改善 [5年度間(2013～2017)平均の効率改善4.8%]	全社対象エネルギー使用効率の改善 [5年度間(2014～2018)平均の効率改善1%]
8	焼却ゴミ排出量の削減	1%削減[3年度間(2012～2014)平均排出量比]	6.4%削減[3年度間(2012～2014)平均排出量比]	焼却ゴミ排出量の削減 1%削減 [3年度間(2015～2017)平均排出量比]

環境経営度調査結果

「第21回企業の環境経営度調査」(日本経済新聞社)において、商社部門10位にランクされました。さらなる向上を目指し、環境に有益な活動に努めます。

環境会計

分類	主な取り組みの内容及びその効果	費用額
事業所エリア内コスト		
①公害防止コスト	浄化槽管理費	0
②地球温暖化防止コスト	低公害車導入コスト	7,977
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクル・処分コスト	3,126
上下流コスト	容器包装リサイクル法に基づく委託費用	976
	家電リサイクル法に基づく委託費用	0
	サプライチェーン管理コスト	8,000
管理活動コスト	EMS整備・運用コスト	41,138
	環境情報開示・環境広告	2,500
	環境負荷測定	553
	環境教育コスト	3,000
	事業所付近の環境整備	1,001
研究開発コスト	環境保全に関する製品などの研究開発	332,351
社会活動コスト	環境保全を行う団体への寄付※	100
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト	0
合計		400,722

※(公社)日本ナショナル・トラスト協会への寄付など

[2017年度(2017年4月～2018年3月)データを集計(単位:千円)]

マテリアルバランス

当社の環境に与える影響の全体像を表すのが「マテリアルバランス」です。2003年度より当社グループ国内連結対象企業の環境負荷について調査を開始し、結果を公表しています。今後投入する資源・エネルギー量や廃棄物量、エネルギー起源CO₂排出量などを削減していくことにより、事業活動における環境効率の改善に努めてまいります。

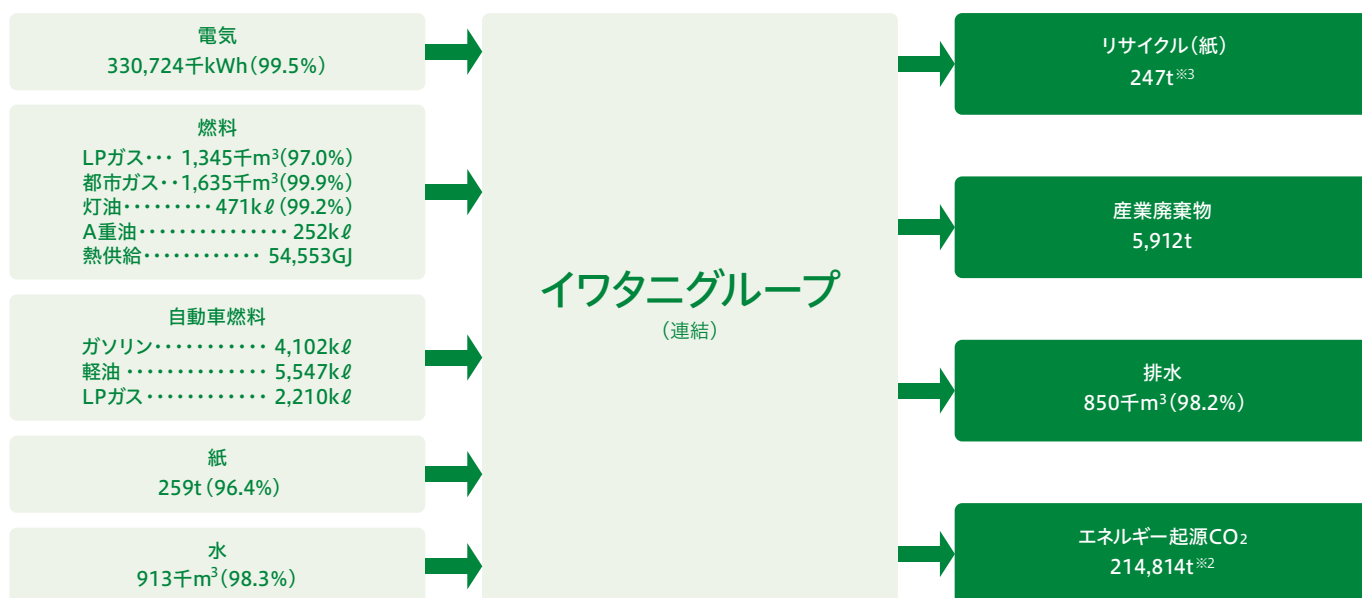
岩谷産業(単独)

岩谷産業 対象範囲：国内全事業所(78か所) 集計範囲：2017年4月～2018年3月 注：集計範囲の限定を☆で表します。 ☆：ISO14001認証範囲



イワタニグループ(連結)

イワタニグループ 対象範囲：上記の岩谷産業国内全事業所に加え国内連結対象会社75社及びエネルギー使用量の多い持分法適用子会社2社を集計範囲としています。
集計範囲：2017年度(各社会計年度)※1



注：推計値が含まれる場合には、公表値に占める実測値の割合を()内に併記しています。

※1：過去のマテリアルバランスについては、当社ホームページをご覧ください。 <http://www.iwatani.co.jp/jpn/csr/csr04.html>

※2：エネルギー起源CO₂とは、使用した電力や燃料などのエネルギー量を、それぞれその製造や消費によって発生するCO₂量に換算し合算した値です。

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案)」(環境省)を使用して算出しました。

※3：紙のリサイクル量には、新聞・雑誌・包装紙などの事業用途以外の紙資源が含まれています。

事業活動を通じた社会への貢献

暮らしや企業活動と深く関わるガス&エネルギーを事業の根幹に据える当社は、事業活動を通して社会に貢献することを重要なテーマと考え、社会の課題やニーズと向き合い、より価値ある製品やサービスの提供に努めています。

地域社会を支える「Marui Gas」

低環境負荷で可搬性に優れたLPガスは、国土の約95%をカバーし、全国の約半数の世帯で使用されています。家庭用だけでなく業務用、工業用、自動車用にも使われ、生活に密着したエネルギーとして地域社会を支えています。当社はLPガスのトップサプライヤー。「Marui Gas」ブランドのLPガスを、北海道から沖縄まで全国約310万世帯のご家庭へ、また、様々な用途へ向けて安定供給しています。



災害時に地域の安全を支える「Marui Gas」

ガス導管が要らないLPガスは、災害時のエネルギー供給の最後の砦になると期待されています。当社が提案する「災害エネルギーシステム」は、災害対応型バルク貯槽、非常用LPガス発電機、炊き出しステーション、ガスストーブをセットにしたもので、電気や都市ガスが途絶えた場合の備えとして導入が進んでいます。2017年には、リンナイ(株)と共同でLPガス専用の移動式大型調理セット「デリバリーステーション」を開発しています。



Marui Gas災害救援隊

「Marui Gas災害救援隊」は、災害時、速やかにLPガスの復旧作業を行うことを目的に、Marui Gas特約店約1,400社の協力のもと結成された互助支援組織です。現在、各社から合わせて約3,600名のガス有資格者が参加。予測不可能な災害出動に備えて、年に一度、全国で一斉訓練を実施し、災害対応力の維持・強化に努めています。



熊本地震におけるMarui Gas災害救援隊の活動

暮らしの安心・快適を高める「Iwatani GateWay」

当社は、家庭のガス漏れ警報器に通信機能を付加することで、様々な「モノ」をインターネットにつなぐ中継基地として機能する新技術(特許申請中)を開発しました。将来的には、この「通信機能付きガス漏れ警報器(Iwatani GateWay)」をハブとして、その他のインフラメーターや家庭内のIoTデバイスを接続。さらに当社の全国に広がる拠点を活用することで、高齢者の見守りや健康管理など新しいサービスを提供できるプラットフォームの構築を目指し、お客様の生活を様々な場面で支えていきたいと考えています。



AI・IoTを利用した当社の事業プラットフォームの構築(イメージ)

地域社会に貢献する「こども110番」

全国に広がるMarui Gas特約店は、それぞれの営業・配送ネットワークを活かし、地域の安全・安心を見守り、サポートする「こども110番の店」、「動くこども110番」、「一声呼びかけ運動」の総称として「あなたの街のサポート隊」活動を実施しています。LPガスの配送など日常業務を行いながら迷子の保護や通報、挨拶や声掛けなどを行うことで地域のお役に立ちたいと考えています。



先端技術や医療を支えるヘリウム

ヘリウムは先端技術や医療に欠かせない希少な天然資源です。当社は、数少ない産出国カタルのヘリウム直輸入権益を獲得し、現地の産業ガス会社と充填・物流の合併会社を設立しています。また、温度管理に優れたコンテナを数多く保有し、極低温(−269℃)の液体ヘリウムを日本やアジア市場へ供給しています。当社のヘリウム取扱量は全世界の約8%を占めており、これはほぼ日本の需要量に相当します。



MRIでのヘリウムの利用

新たな価値創造の拠点「岩谷産業中央研究所」

岩谷産業中央研究所は、2013年4月に開設された当社の研究開発拠点です。ガステクノロジーをベースに世界トップレベルの各種分析機器や多彩な試験環境を整え、独自の研究開発に加え、開かれた研究所としてお客様やパートナー企業などとの共同研究、受託実験、技術支援やコンサルティングなど様々な取り組みを行っています。開設から5年。身近な暮らしに役立つ新製品も、水素エネルギー社会へ向けた新技術も、ここから生まれています。



国内最高レベルの水素研究設備

災害時に役立つカセットこんろ

カセットこんろのトップブランド「Iwatani」。その燃料であるカセットガスの国内工場は、業界屈指の自動化製造ラインと製造能力、厳しい品質管理体制を誇り、信頼の製品を市場へ安定供給しています。カセットガスは、非常時に役立つ防災備品としても注目されています。



イワタニカセットガス



風防がついた風に強い「カセットフー 風まる」

安全な水をお届けする「富士の湧水」

当社は、富士山の天然水「富士の湧水」を全国約10万戸のご家庭に宅配しています。富士山麓に位置する山梨工場は、安全な食品を提供するための国際規格FSSC22000を取得し、業界トップクラスの品質管理を確立しています。また、使い切りパックによるワンウェイ方式の宅配は衛生的で、ボトル洗浄工程での水の節約を実現しています。



「富士の湧水」山梨工場

社会貢献と社員の尊重

当社は文化活動や研究開発の助成、国際交流や技術支援を通じて社会への貢献を推進するとともに、社員教育やダイバーシティにも積極的に取り組んでいます。

NHK交響楽団の活動に協力

当社は、NHK交響楽団が事業目的とする、「交響管弦楽により、わが国音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成することをもって目的とする。」ことに賛同し、特別支援企業として多角的な事業協力を行い、全国各地でのN響の活動に協力しています。なかでも活動の柱になっているのが、大阪、東京で行われるクラシックコンサート「N響“夏”」で、東京公演は31回目(協賛)、大阪公演は28回目(主催)を迎えました。



当社が事業協力を行う「NHK交響楽団」

アジアでの溶接技術向上と普及を支援

当社では、溶接技術の向上を目的とした支援活動を継続実施しており、1997年から「大連市・岩谷日中溶接技術交流会」を10年間実施、2007年以降は、ハノイ、ジャカルタなど各地で「イワタニ溶接セミナー」を、また2016年から2018年はジャカルタ近郊でインドネシア溶接協会(IWS)と共催で「イワタニ-API/IWS溶接コンテスト」を開催。今後も継続的に開催することで、アジア諸国の溶接技術向上の支援を行ってまいります。



イワタニ-API/IWS溶接コンテストinインドネシア,2018

住みよい地球～全国小学生作文コンクール

「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンにちなみ、当社は2010年から全国の小学生を対象に「住みよい地球」をテーマとした作文コンクールを実施してきました。2018年は675校より5,551作品と非常に多くのご応募をいただきました。当社は、作文コンクールを通して、エネルギーや環境に対する子どもたちの関心を高めています。



スポーツ振興を通じて社会に貢献

2017年4月に陸上競技部(女子駅伝チーム)を創部しました。監督には、アテネオリンピック金メダリストである野口みずきさんなど、多くの長距離ランナーの育成で名高い廣瀬永和氏を招聘しました。日本トップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を基本方針として、数年後には、全日本実業団女子駅伝へ出場し、優勝争いのできるチームにすることを目標にしています。



岩谷産業陸上競技部

鳥人間コンテストに特別協賛

人力飛行機で飛距離を競う鳥人間コンテスト。大会のコンセプトがクリーンエネルギー社会の実現を目指す当社の事業と合致することから、創業80周年の記念事業として2010年より鳥人間コンテストに特別協賛し、大会運営をサポートしています。



鳥人間コンテスト2018

クリーンアップ活動

地域社会への貢献及びボランティア活動の一環として、事業所周辺のクリーンアップ活動を実施しています。日頃お世話になっている地域への貢献と、社員の親睦・融和を図ることを目的として、全国の事業所周辺の清掃活動を継続的に実施しています。



事業所周辺の清掃活動の様子

技術振興活動

岩谷直治記念財団

岩谷直治記念財団は、科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上及び国際的な相互理解の促進に寄与することを目的とし、研究開発の助成及び奨励、国際交流の推進のための援助並びに人材育成に関する事業を行っています。

岩谷科学技術研究助成／岩谷直治記念賞／岩谷国際留学生奨学助成

エネルギー及び環境に関する優れた研究に対し、毎年30件程度で、1件200万円を限度に研究助成(岩谷科学技術研究助成)を行っています。2017年度は30件、総額5,957万円の助成を決定いたしました。2017年度までの累計で、助成金受領者は782名、助成金額は15億7,466万円となりました。また、2017年度のエネルギー及び環境に関する研究開発で顕著な業績が認められるものへの表彰(岩谷直治記念賞)は、シャープ(株)が受賞。東アジア及び東南アジアからの自然科学分野専攻の大学院私費留学生に対する助成(岩谷国際留学生奨学助成)では15名を採用し、1人当たり年間180万円を支給。これまでの累計は409名、7億1,800万円となりました。



第44回(平成29年度)岩谷科学技術研究助成金受領者

社員の尊重

人事制度

当社の人事制度は「社員の人間性尊重と能力の完全発揮」という理念のもと、加点主義に基づき、資格や世代にかかわらず最もふさわしい人材を配置することで、社員と組織双方の挑戦意欲とパワーを最大化する制度です。より高い目標達成に向け邁進、挑戦する人材を評価・処遇しています。



カリフォルニア大学パークレー校での長期留学

福利厚生制度

当社は、社員が心身ともに健康で安心して働くことができるように以下の各種福利厚生制度を整備しています。



様々なクラブ活動でオフタイムの充実を図り、コミュニケーションの場としても役立っています。

退職金・年金制度、弔慰金、遺児等奨学金制度、単身赴任者帰宅旅費補助、長期傷病欠勤、公傷病欠勤、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇、配偶者出産休暇、その他休暇(結婚、忌引、妊娠、看護、介護)、介護休業制度、勤務時間の短縮(妊娠、育児、介護)、早期復職支援手当、育児サービス利用補助、財形貯蓄制度、持株制度、住宅資金貸付制度、借上社宅制度、転勤者子女入園・入学金補助制度、災害・傷病見舞金、海外駐在員への危機管理サービス・医療補助制度、各種クラブ活動支援

ダイバーシティ

当社は、多様な人材を適材適所に配置し、個の能力を最大限発揮させることが会社の発展に不可欠と考え、積極的にダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。特に両立支援・キャリア継続支援などの女性活躍推進や、海外スタッフとの合同研修、海外インターン生の受け入れなどのグローバル化を進めており、社内の多様性を活性化しています。

教育制度

当社は社員の能力向上が企業発展の要であると捉え、個々の能力開発を様々な形で支えています。「他律から自律へ」をキーワードとし、「階層別」に加え「自主参加型」「選抜型」「目的別」「他流試合型」などの研修、その他「海外留学派遣」や各種通信教育講座も開講しています。特に入社後1年間は重要な時期と捉え、寮での共同生活など多角的に新入社員教育を行っています。



会議・研修・保養所として利用される「琵琶湖コンファレンスセンター」

出産・育児・介護への取り組み

社員が仕事と家庭を両立できる環境整備を進めています。育児関連では、法定期間以上の育児休業制度に加え、早期復職支援手当、育児サービス補助などサポート体制を充実させ、厚生労働省より「子育てサポート企業」の認定を受けています。介護関連では、介護休業取得可能期間を法定の2倍にするなど、両立支援に力を入れています。



次世代認定マーク(愛称:くるみん)の取得

労使関係

当社は、「労使の信頼関係なくして企業の発展はありえず、社員の生活向上と企業の発展は表裏一体の関係にある」との認識に立ち、良好な労使関係の構築に努めています。労使の協議機関としては労使協議会・労使連絡会議があり、労使の懸案事項や働きやすい職場環境の整備などについて協議しています。



労使共同宣言29周年ポスター

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性を確保するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの体制を整え、従業員一人ひとりの意識を高めています。

業務執行・監督体制

取締役会

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役17名(内2名は社外取締役)で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上で的確かつ迅速な意思決定及び監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性及び監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めています。

経営会議

当社は常務以上の取締役で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議する事項や業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。

執行役員制度

当社は意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

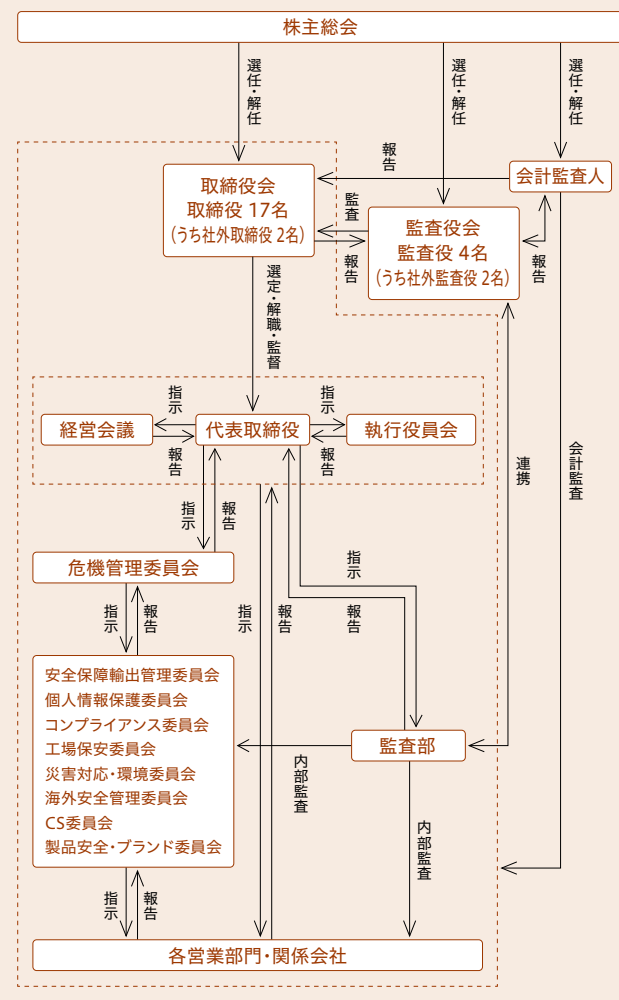
監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役(内2名は社外監査役)で構成しております。常勤監査役は全ての取締役会・経営会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験などを重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。

【基本方針】

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

【コーポレート・ガバナンスの体制】



コーポレート・ガバナンス報告書はこちら

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/pdf/governance.pdf>

役員一覧はこちら

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/company/company03-02.html>

リスク管理体制

当社グループでは企業全体のリスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しております。また、当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安などの想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しない潜在する企業危機への総合的な対応を行います。危機管理委員会は、危機管理委員会

委員長のもと、定期的開催され、その内容は経営層に報告され、関連法令の遵守も含め企業全体のリスク管理に努めております。また、各個別委員会についても定期的開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は各個別委員会委員長より危機管理委員会にて報告されております。

個別委員会

委員会	目的・概要
安全保障輸出管理委員会	外国為替及び外国貿易法の遵守並びに不正輸出などの防止に向けた管理体制の強化
個人情報保護委員会	個人情報保護の徹底
コンプライアンス委員会	法令遵守の徹底
工場保安委員会	高圧ガスの保安のための重点施策策定など
災害対応・環境委員会	災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項の審議
海外安全管理委員会	海外におけるリスク管理の徹底
CS(カスタマー・サティスファクション)委員会	顧客満足度の向上
製品安全・ブランド委員会	取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上

コンプライアンス

当社は関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。

企業不祥事の発生阻止に向けては平成10年に「イワタニ企業倫理綱領」を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面に

おいて遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図り、グループ全体でコンプライアンス意識の向上を図ります。

なお、昨今の企業を取り巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしております。また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスについては、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のため、危機管理委員会の傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っております。遵守状況は、コンプライアンス委員会委員長を通じて危機管理委員会に報告され、危機管理委員会委員長を通じて経営層へ報告しております。

また、社員などからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営の充実に資することを目的とし、内部通報制度を設けています。事実関係の調査などの対応は、「コンプライアンス委員会」が行い、必要に応じて速やかな是正措置及び再発防止措置を図ります。社員などからの通報を受け付ける窓口は社内及び社外に設置しており、第三者の立場である専門家の助言を得て対応いたします。また、通報者の権利保護のため、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを定めております。

贈収賄の禁止

業務に関わる接待・贈答については、「イワタニ企業倫理綱領」の行動指針で、社会的常識・国際的通念からみて、その範囲を超える接待・贈呈の実施及び受領を禁止しています。また、業務に関し、国内外を問わず公務員・みなし公務員(公共団体・独立行政法人・外郭団体など)に対する贈収賄に当たる行為を禁止しています。このような指針などを定め、社員一人ひとりが自覚を持って行動することを周知徹底することで、贈収賄の防止を図ってまいります。

社内啓発活動

あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。研修では、弁護士を講師として迎え、独禁法などを含め、コンプライアンスの重要性について、社員の周知徹底に努めています。

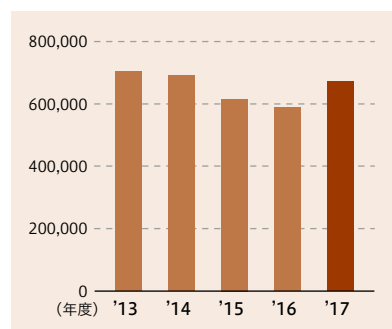
財務ハイライト

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度
事業年度					百万円	千米ドル
売上高	¥ 703,923	¥ 691,902	¥ 616,201	¥ 588,045	¥670,792	\$6,313,933
売上総利益	146,792	141,034	154,055	161,592	168,027	1,581,588
営業利益	18,518	11,174	20,496	25,038	27,193	255,961
経常利益	19,258	12,761	21,584	26,834	29,407	276,800
税引前当期純利益※	18,302	12,468	20,781	26,781	29,040	273,346
親会社株主に帰属する当期純利益	10,466	6,199	12,365	16,546	17,577	165,450
包括利益	16,384	16,100	8,281	22,498	23,102	217,460
研究開発費	1,368	1,250	1,173	1,302	1,912	18,001
財務指標					%	%
売上高当期純利益率※	1.5	0.9	2.0	2.8	2.6	2.6
ROE	11.6	6.1	11.1	13.3	12.2	12.2
ROA	4.8	3.1	5.3	6.4	6.6	6.6
自己資本比率	23.2	26.7	28.4	30.9	33.9	33.9
1株当たり					円	ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	42.53	25.19	50.24	67.24	357.2	0.60
純資産	393.15	442.96	495.62	546.27	3,138.11	4.87
年間配当金	7	7	8	8	55	0.07
事業年度末					百万円	千米ドル
総資産	416,219	408,824	404,479	434,690	455,436	4,286,860
固定資産	214,724	227,015	228,601	250,226	260,851	2,455,305
有利子負債	161,099	141,793	136,514	135,287	132,057	1,243,008
純資産合計	105,058	117,942	124,583	144,879	165,901	1,561,568

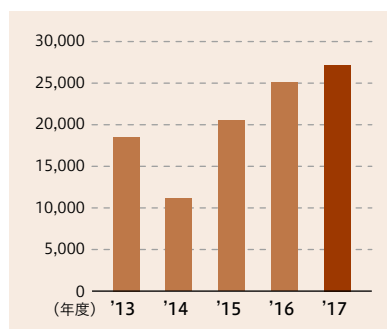
(注)2018年3月31日の実勢為替相場であるUS\$1.00当たり106.24円にて換算しています。

※の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益です。

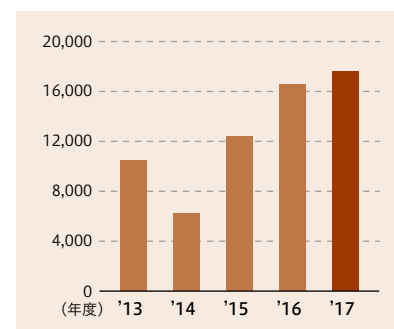
売上高(百万円)



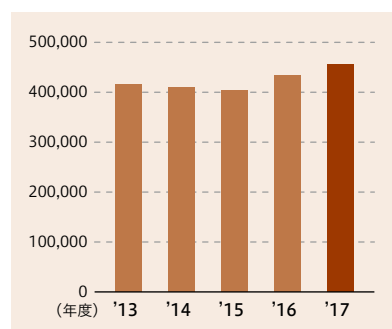
営業利益(百万円)



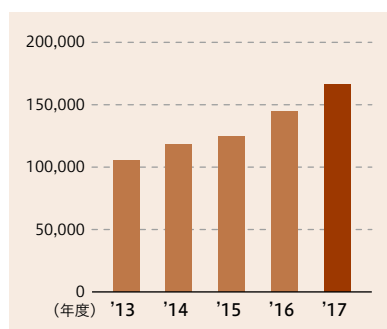
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)



会社データ (2018年3月31日時点)

会社概要

商	号	岩谷産業株式会社		設 立 年 月 日		1945年2月2日																																																							
本	社	大阪本社 〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL(06)7637-3131 東京本社 〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL(03)5405-5711																																																											
役 員 一 覧		<table><tr><td>代表取締役会長 兼 CEO ※1</td><td>牧野 明次</td><td>専 務 取 締 役 ※1</td><td>間島 寛</td><td>取 締 役 ※1</td><td>大川 格</td></tr><tr><td>代表取締役副会長 ※1</td><td>渡邊 敏夫</td><td>常 務 取 締 役 ※1</td><td>渡邊 雅則</td><td>取 締 役 ※2</td><td>内藤 碩昭</td></tr><tr><td>代表取締役社長 ※1</td><td>谷本 光博</td><td>常 務 取 締 役 ※1</td><td>岩谷 直樹</td><td>取 締 役 ※2</td><td>村井 眞二</td></tr><tr><td>取 締 役 副 社 長 ※1</td><td>上羽 尚登</td><td>常 務 取 締 役 ※1</td><td>太田 晃</td><td>監 査 役</td><td>尾濱 豊文</td></tr><tr><td>専 務 取 締 役 ※1</td><td>舟木 隆</td><td>常 務 取 締 役 ※1</td><td>渡邊 聡</td><td>監 査 役</td><td>福澤 芳秋</td></tr><tr><td></td><td></td><td>常 務 取 締 役 ※1</td><td>堀口 誠</td><td>監 査 役 ※3</td><td>堀井 昌弘</td></tr><tr><td></td><td></td><td>取 締 役 ※1</td><td>山本 裕</td><td>監 査 役 ※3</td><td>篠原 祥哲</td></tr><tr><td></td><td></td><td>取 締 役 ※1</td><td>稲田 和正</td><td colspan="2">(2018年6月27日現在)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>取 締 役 ※1</td><td>田井中秀喜</td><td colspan="2"></td></tr></table> (注) ※1の取締役は執行役員を兼務しております。 ※2の取締役は、社外取締役であります。 ※3の監査役は、社外監査役であります。						代表取締役会長 兼 CEO ※1	牧野 明次	専 務 取 締 役 ※1	間島 寛	取 締 役 ※1	大川 格	代表取締役副会長 ※1	渡邊 敏夫	常 務 取 締 役 ※1	渡邊 雅則	取 締 役 ※2	内藤 碩昭	代表取締役社長 ※1	谷本 光博	常 務 取 締 役 ※1	岩谷 直樹	取 締 役 ※2	村井 眞二	取 締 役 副 社 長 ※1	上羽 尚登	常 務 取 締 役 ※1	太田 晃	監 査 役	尾濱 豊文	専 務 取 締 役 ※1	舟木 隆	常 務 取 締 役 ※1	渡邊 聡	監 査 役	福澤 芳秋			常 務 取 締 役 ※1	堀口 誠	監 査 役 ※3	堀井 昌弘			取 締 役 ※1	山本 裕	監 査 役 ※3	篠原 祥哲			取 締 役 ※1	稲田 和正	(2018年6月27日現在)				取 締 役 ※1	田井中秀喜		
代表取締役会長 兼 CEO ※1	牧野 明次	専 務 取 締 役 ※1	間島 寛	取 締 役 ※1	大川 格																																																								
代表取締役副会長 ※1	渡邊 敏夫	常 務 取 締 役 ※1	渡邊 雅則	取 締 役 ※2	内藤 碩昭																																																								
代表取締役社長 ※1	谷本 光博	常 務 取 締 役 ※1	岩谷 直樹	取 締 役 ※2	村井 眞二																																																								
取 締 役 副 社 長 ※1	上羽 尚登	常 務 取 締 役 ※1	太田 晃	監 査 役	尾濱 豊文																																																								
専 務 取 締 役 ※1	舟木 隆	常 務 取 締 役 ※1	渡邊 聡	監 査 役	福澤 芳秋																																																								
		常 務 取 締 役 ※1	堀口 誠	監 査 役 ※3	堀井 昌弘																																																								
		取 締 役 ※1	山本 裕	監 査 役 ※3	篠原 祥哲																																																								
		取 締 役 ※1	稲田 和正	(2018年6月27日現在)																																																									
		取 締 役 ※1	田井中秀喜																																																										
資 本 金		20,096百万円		従 業 員 数		9,453名(連結)																																																							
ホ ー ム ペ ー ジ		http://www.iwatani.co.jp/																																																											

株式の状況

上 場 証 券 取 引 所	東京、名古屋	発 行 済 株 式 総 数	49,252,759株 (自己株式1,020,246株を除く)	
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社			
所 有 者 別 株 式 分 布	■ 金融機関	31.2%	発行済株式総数(自己株式除く) 49,252,759株	
	■ 個人・その他	29.5%		
	■ その他の法人	26.4%		
	■ 外国法人等	12.0%		
	■ 証券会社	0.9%		
大 株 主	株主名		持株数(千株)	持株比率(%)
	公益財団法人岩谷直治記念財団		4,132	8.39
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		2,165	4.40
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		1,551	3.15
	有限会社テツ・イワタニ		1,374	2.79
	株式会社三菱東京UFJ銀行		1,336	2.71
	株式会社りそな銀行		1,177	2.39
	日本生命保険相互会社		898	1.82
	岩谷産業泉友会		881	1.79
	イワタニ炎友会		848	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)		835	1.70	
株 価 の 推 移	株価チャート(円)		出来高推移(千株)	
	1月		15,000	
	2月		12,000	
	3月		9,000	
	4月		6,000	
	5月		3,000	
	6月		0	
	7月			
	8月			
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				

(注) 持株比率は、自己株式(1,020,246株)を控除して計算しております。
2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。
株価の推移に記載している2017年10月より前の数値は、前述の株式併合が行われたと仮定し、算出しています。
株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しています。

Iwatani

岩谷産業株式会社



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林、再生資源およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



この報告書は、有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まないインクで印刷しました。